

四半期報告書

(第149期第2四半期)

マツダ株式会社

E02163

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	5
1【株式等の状況】	5
2【役員の状況】	7
第4【経理の状況】	8
1【四半期連結財務諸表】	9
2【その他】	21
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部副本部長兼経理部長 前田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	(03)3508-5040
【事務連絡者氏名】	資金部資金グループ(東京)マネージャー 豊島 菊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,254,317 (638,466)	1,453,865 (748,226)	2,692,238
経常利益 (百万円)	36,295	107,074	140,651
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	24,986 (19,528)	93,310 (44,419)	135,699
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	49,849	97,344	167,339
純資産額 (百万円)	563,395	773,968	676,837
総資産額 (百万円)	1,979,080	2,343,200	2,246,036
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	41.79 (32.66)	156.08 (74.30)	226.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.6	32.3	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,700	82,579	136,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△49,178	△63,190	△120,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,625	△13,229	10,483
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	394,241	488,790	479,754

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。第148期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY (スカイアクティブ テクノロジー)」(以下「SKYACTIV技術」という。)搭載車の販売拡大をグローバルで推進し、マツダらしい魅力ある商品とサービスの提供を通じ、お客様満足度の最大化に努めることで、台数成長と同時に正価販売の実現による収益構造の改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、新型「マツダ アクセラ (海外名:Mazda3)」や引き続き好調な販売を維持する「マツダ CX-5」などの「SKYACTIV技術」搭載車がグローバルで販売に貢献したことにより、前年同期比6.0%増の669千台となりました。

市場別の販売台数は、日本は、消費税影響等により前年同期比18.2%減の90千台となりましたが、本年9月に導入した新型「マツダ デミオ (海外名:Mazda2)」は、「2014-2015日本カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど高い評価をいただいております。北米は、米国での販売が、新型「Mazda3」の寄与に加え、「CX-5」と「Mazda6 (日本名:マツダ アテンザ)」が引き続き好調な販売を維持したことなどにより、前年同期比13.6%増の226千台となりました。メキシコでは第2四半期連結累計期間の販売が過去最高を記録しています。欧州は、新型「Mazda3」が販売を牽引し、主要国であるドイツ、英国では市場の伸びを大きく上回るなど、前年同期比18.4%増の114千台となりました。中国は、好調な「CX-5」に加え、新型「Mazda3」の販売の増加により、前年同期比18.8%増の94千台となりました。その他の市場は、タイにおける需要減少の影響等により、前年同期比1.1%減の145千台となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は、「SKYACTIV技術」搭載車のグローバルでの販売拡大により、1兆4,539億円(前年同期比1,995億円増、前期比15.9%増)となりました。営業利益は、台数・車種構成の改善やモノ造り革新による継続的なコスト改善等により、1,040億円(前年同期比300億円増、40.6%増)となり、経常利益は1,071億円(前年同期比708億円増、195.0%増)、四半期純利益は933億円(前年同期比683億円増、273.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高が1兆1,926億円(前年同期比1,417億円増、13.5%増)、利益(セグメント別営業利益)は757億円(前年同期比71億円増、10.4%増)となりました。北米は売上高が5,703億円(前年同期比1,905億円増、50.2%増)、利益は148億円(前年同期は25億円の損失)、欧州は売上高が3,197億円(前年同期比794億円増、33.0%増)、利益は63億円(前年同期比24億円増、62.8%増)、その他の地域は売上高が2,225億円(前年同期比169億円増、8.2%増)、利益は84億円(前年同期比60億円増、254.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より972億円増加し、2兆3,432億円となり、負債合計は、前連結会計年度末とほぼ同額の1兆5,692億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より32億円減少し、7,395億円となり、有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末より123億円減少の2,507億円となりました。純有利子負債自己資本比率は、前連結会計年度末より6.7ポイント改善し、33.1%(劣後特約付ローンの資本性考慮後27.2%)となりました。

純資産は、前連結会計年度末より971億円増加し、7,740億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より2.9ポイント増加し、32.3%(劣後特約付ローンの資本性考慮後33.8%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より90億円増加し、4,888億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,070億円等により、826億円の増加（前年同期は77億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出582億円等により、632億円の減少（前年同期は492億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、194億円の増加（前年同期は415億円の減少）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により132億円の減少（前年同期は136億円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、550億円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 平成26年6月24日開催の第148回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成26年8月1日付で、普通株式について、5株を1株の割合で併合しております。併せて、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、平成26年8月1日付で、発行可能株式総数を6,000,000,000株から4,800,000,000株減少し、1,200,000,000株としております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	599,875,479	599,875,479	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	599,875,479	599,875,479	—	—

(注) 平成26年6月24日開催の第148回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で併合しており、発行済株式総数は2,999,377,399株から2,399,501,920株減少し、599,875,479株となっております。また、同定時株主総会における定款変更議案の承認可決により、単元株式数を1,000株から100株へと変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年8月1日	△2,399,502	599,875	—	258,957	—	168,847

(注) 発行済株式総数の減少は、平成26年8月1日付で、普通株式について、5株を1株の割合で株式併合を行ったことによるものです。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	41,859	6.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	34,439	5.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	12,857	2.14
FORD MOTOR COMPANY ACCOUNT FOR MAZDA SECURITIES (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE 19801 USA (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	12,462	2.08
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,681	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	9,047	1.51
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,328	1.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	8,136	1.36
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	7,660	1.28
SAJAP (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	7,105	1.18
計	—	152,574	25.44

(注) 1. 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社から平成26年9月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年9月15日現在において各社共同で44,852,900株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

三井住友信託銀行株式会社	30,258,400株
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,401,300株
日興アセットマネジメント株式会社	13,193,200株

2. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,046,900 (相互保有株式) 普通株式 42,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 597,510,400	5,975,104	同上
単元未満株式	普通株式 275,279	—	同上
発行済株式総数	599,875,479	—	—
総株主の議決権	—	5,975,104	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	23
ヨシワ工業株式会社	53
計	76

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	2,046,900	—	2,046,900	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	22,600	—	22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	20,300	—	20,300	0.00
計	—	2,089,800	—	2,089,800	0.35

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,154	351,078
受取手形及び売掛金	180,544	187,912
有価証券	152,738	138,857
たな卸資産	※1 323,677	※1 350,319
その他	148,262	172,673
貸倒引当金	△848	△764
流動資産合計	1,132,527	1,200,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,386	156,936
機械装置及び運搬具（純額）	197,356	209,845
土地	411,886	414,552
リース資産（純額）	4,291	3,964
その他（純額）	97,038	106,312
有形固定資産合計	865,957	891,609
無形固定資産	22,826	25,088
投資その他の資産		
投資有価証券	148,352	156,608
退職給付に係る資産	2,046	1,891
その他	77,517	71,130
貸倒引当金	△2,940	△2,952
投資損失引当金	△249	△249
投資その他の資産合計	224,726	226,428
固定資産合計	1,113,509	1,143,125
資産合計	2,246,036	2,343,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,678	331,830
短期借入金	105,283	111,726
1年内返済予定の長期借入金	87,496	93,711
1年内償還予定の社債	20,100	20,100
リース債務	2,119	1,637
未払法人税等	3,476	9,236
未払費用	155,781	160,362
製品保証引当金	32,080	46,020
その他	74,060	63,340
流動負債合計	812,073	837,962
固定負債		
社債	20,450	40,400
長期借入金	504,446	469,000
リース債務	2,841	2,916
再評価に係る繰延税金負債	75,195	75,190
関係会社事業損失引当金	44,249	37,463
環境対策引当金	1,584	1,590
その他の引当金	270	245
退職給付に係る負債	70,149	63,789
その他	37,942	40,677
固定負債合計	757,126	731,270
負債合計	1,569,199	1,569,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,649	242,650
利益剰余金	89,424	182,596
自己株式	△2,204	△2,218
株主資本合計	588,826	681,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	2,420
繰延ヘッジ損益	△1,223	△976
土地再評価差額金	135,541	135,531
為替換算調整勘定	△55,586	△55,630
退職給付に係る調整累計額	△7,988	△6,663
その他の包括利益累計額合計	71,896	74,682
少数株主持分	16,115	17,301
純資産合計	676,837	773,968
負債純資産合計	2,246,036	2,343,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,254,317	1,453,865
売上原価	936,518	1,064,743
売上総利益	317,799	389,122
販売費及び一般管理費	※1 243,837	※1 285,146
営業利益	73,962	103,976
営業外収益		
受取利息	1,164	1,678
持分法による投資利益	1,454	7,365
その他	4,195	5,357
営業外収益合計	6,813	14,400
営業外費用		
支払利息	6,267	6,843
為替差損	35,444	930
その他	2,769	3,529
営業外費用合計	44,480	11,302
経常利益	36,295	107,074
特別利益		
固定資産売却益	44	103
関係会社事業損失引当金戻入額	-	3,094
補助金収入	※2 224	-
その他	6	-
特別利益合計	274	3,197
特別損失		
固定資産除売却損	1,995	1,997
減損損失	651	359
関係会社事業損失	-	811
その他	5	107
特別損失合計	2,651	3,274
税金等調整前四半期純利益	33,918	106,997
法人税、住民税及び事業税	5,987	12,142
法人税等調整額	3,522	1,042
法人税等合計	9,509	13,184
少数株主損益調整前四半期純利益	24,409	93,813
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△577	503
四半期純利益	24,986	93,310

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,409	93,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	1,263
繰延ヘッジ損益	12,896	253
為替換算調整勘定	649	1,164
在外子会社年金調整額	△202	-
退職給付に係る調整額	-	1,362
持分法適用会社に対する持分相当額	11,950	△511
その他の包括利益合計	25,440	3,531
四半期包括利益	49,849	97,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,764	96,106
少数株主に係る四半期包括利益	85	1,238

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	638,466	748,226
売上原価	476,425	548,355
売上総利益	162,041	199,871
販売費及び一般管理費	124,594	152,277
営業利益	37,447	47,594
営業外収益		
受取利息	505	961
持分法による投資利益	854	4,869
為替差益	-	1,744
その他	2,341	2,899
営業外収益合計	3,700	10,473
営業外費用		
支払利息	3,040	3,346
為替差損	8,287	-
その他	1,921	2,221
営業外費用合計	13,248	5,567
経常利益	27,899	52,500
特別利益		
固定資産売却益	20	57
関係会社事業損失引当金戻入額	-	3,067
特別利益合計	20	3,124
特別損失		
固定資産除売却損	1,528	946
減損損失	622	335
関係会社事業損失	-	46
その他	5	107
特別損失合計	2,155	1,434
税金等調整前四半期純利益	25,764	54,190
法人税、住民税及び事業税	2,675	5,463
法人税等調整額	3,918	3,459
法人税等合計	6,593	8,922
少数株主損益調整前四半期純利益	19,171	45,268
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△357	849
四半期純利益	19,528	44,419

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,171	45,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	880
繰延ヘッジ損益	2,143	△460
為替換算調整勘定	1,070	1,588
在外子会社年金調整額	36	-
退職給付に係る調整額	-	558
持分法適用会社に対する持分相当額	2,286	2,197
その他の包括利益合計	5,709	4,763
四半期包括利益	24,880	50,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,358	48,225
少数株主に係る四半期包括利益	△478	1,806

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,918	106,997
減価償却費	26,813	32,155
減損損失	651	359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△401	△65
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△399	13,940
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,032	-
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	291	△6,786
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△4,974
受取利息及び受取配当金	△1,389	△1,993
支払利息	6,267	6,843
持分法による投資損益 (△は益)	△1,454	△7,365
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,951	1,894
売上債権の増減額 (△は増加)	17,083	△4,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,676	△22,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,619	△802
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,160	1,178
その他	△22,904	△22,318
小計	20,940	92,003
利息及び配当金の受取額	1,804	2,608
利息の支払額	△6,472	△6,981
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,572	△5,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,700	82,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,508	△549
投資有価証券の売却及び償還による収入	58	62
有形固定資産の取得による支出	△44,306	△58,241
有形固定資産の売却による収入	388	623
無形固定資産の取得による支出	△3,181	△5,305
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7	△5
長期貸付けによる支出	△537	△501
長期貸付金の回収による収入	111	740
その他	△196	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,178	△63,190

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,572	7,070
長期借入れによる収入	28,581	15,974
長期借入金の返済による支出	△24,470	△51,803
社債の発行による収入	-	19,913
社債の償還による支出	△10,050	△50
リース債務の返済による支出	△1,440	△1,331
少数株主からの払込みによる収入	356	-
配当金の支払額	-	△2,989
少数株主への配当金の支払額	△24	-
自己株式の純増減額 (△は増加)	△6	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,625	△13,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,469	2,876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,634	9,036
現金及び現金同等物の期首残高	444,875	479,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 394,241	※1 488,790

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、主として、割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が221百万円増加、退職給付に係る負債が2,861百万円減少し、利益剰余金が2,841百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ315百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	232,021百万円	241,884百万円
仕掛品	80,875百万円	99,070百万円
原材料及び貯蔵品	10,781百万円	9,365百万円

2 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	12,542百万円	オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	7,662百万円
㈱神戸マツダ	1,250百万円	㈱神戸マツダ	1,150百万円
マツダロヒスティカデメヒコ S. A. de C. V.	268百万円	マツダロヒスティカデメヒコ S. A. de C. V.	788百万円
㈱和歌山マツダ	250百万円	㈱和歌山マツダ	250百万円
その他	418百万円	その他	203百万円
計	14,728百万円	計	10,053百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売促進費	11,841百万円	11,269百万円
広告宣伝費	50,809百万円	55,876百万円
運賃及び荷造費	21,537百万円	22,780百万円
サービス費	5,587百万円	4,143百万円
製品保証引当金繰入額	8,889百万円	24,487百万円
給料及び手当	49,461百万円	53,758百万円
退職給付費用	3,751百万円	3,406百万円
研究開発費	49,400百万円	55,008百万円

※2 補助金収入

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
東日本大震災により被災した連結子会社に対する 福島県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金	224百万円	－百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	273,594百万円	351,078百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,135百万円	△1,145百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	121,782百万円	138,857百万円
現金及び現金同等物	394,241百万円	488,790百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,989	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	435,404	378,551	235,675	204,687	1,254,317	—	1,254,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	615,514	1,205	4,649	935	622,303	△622,303	—
計	1,050,918	379,756	240,324	205,622	1,876,620	△622,303	1,254,317
セグメント利益又は損失(△)	68,614	△2,529	3,855	2,363	72,303	1,659	73,962

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	437,376	489,887	312,849	213,753	1,453,865	—	1,453,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	755,257	80,369	6,846	8,737	851,209	△851,209	—
計	1,192,633	570,256	319,695	222,490	2,305,074	△851,209	1,453,865
セグメント利益	75,735	14,760	6,275	8,377	105,147	△1,171	103,976

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「日本」セグメントに属しております当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は315百万円増加しております。

Ⅲ 前第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	230,224	183,884	126,423	97,935	638,466	—	638,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	313,389	477	2,427	600	316,893	△316,893	—
計	543,613	184,361	128,850	98,535	955,359	△316,893	638,466
セグメント利益又は損失(△)	41,663	△3,612	1,572	△274	39,349	△1,902	37,447

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅳ 当第2四半期連結会計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	227,786	242,428	166,615	111,397	748,226	—	748,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	389,348	53,987	3,621	4,456	451,412	△451,412	—
計	617,134	296,415	170,236	115,853	1,199,638	△451,412	748,226
セグメント利益	33,288	10,551	3,501	4,491	51,831	△4,237	47,594

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「日本」セグメントに属しております当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結会計期間の「日本」セグメントにおけるセグメント利益は157百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円79銭	156円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,986	93,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,986	93,310
普通株式の期中平均株式数(千株)	597,831	597,825

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円66銭	74円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,528	44,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,528	44,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	597,830	597,823

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 澤 悟 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小飼雅道は、当社の第149期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。